

# 令和 2 年度 事業報告書

令和 3 年 6 月

大阪国際学園

## 1. 法人の概要

### (1) 基本情報

- ① 法人の名称 学校法人 大阪国際学園
- ② 主たる事務所 大阪府守口市藤田町6丁目21番57号  
電話 06-6902-0787 FAX 06-6901-3716  
ホームページ <https://www.oiei.jp>

### (2) 建学の精神・理念

建学の精神 : 「全人教育」

「全人教育」は、大阪国際学園グループ共通の建学の精神です。学園の誕生は1929（昭和4）年にさかのぼり、当時の学校要覧に「本校教育の眼目」として「人間を作る教育」を提唱する記載があり、その中で、建学の精神が読み取れます。「人間」とは「知情意の円満に発達した人」であり、次のように示されています。

- 一. 為すべき事と為すべからざる事とを弁えて実行する人。  
曰く、物の分った人。
- 二. 相当の感激性を有し、而もよく他と親愛協和し得る人。  
曰く、血あり涙ある人。
- 三. 正義を愛し邪悪を惡み、常に正しき道を歩み得る人。  
曰く、真面目な人。

1992（平成4）年、建学の精神は学園創立時から流れる「人間を人間らしく育む教育」を「全人教育」という言葉で確認し、今日に至っています。

#### 理 念

建学の精神である「全人教育」を基礎として、礼節を重んじ、世界に通じる心豊かな人間を育成します。

#### 理念を表すキーワード

**「GLOBAL MIND」**

### (3) 学校法人の沿革

- 昭和4年 文部大臣から帝国高等女学校の設立を認可される。
- 昭和13年 帝国高等女学校設立者を財団法人帝国学園とする。
- 昭和22年 新制帝国学園中学校を開設。
- 昭和23年 新制帝国女子高等学校を開設。
- 昭和26年 財団法人帝国学園を学校法人帝国学園に改組。
- 昭和27年 帝国学園附属幼稚園を開設。
- 昭和37年 帝国女子高等学校大和田校を開設。帝国女子短期大学を開設。
  
- 昭和40年 帝国女子大学を開設。帝国学園附属大和田幼稚園を開設。

- 昭和 52 年 帝国女子大学附属幼稚園を開設。
- 昭和 53 年 帝国女子大学大和田高等学校を開設。
- 昭和 60 年 帝国学園中学校を帝国女子大学大和田中学校に名称変更。
- 昭和 63 年 大阪国際大学を開設。
- 平成 4 年 帝国女子大学を大阪国際女子大学に校名変更し、家政学部（食物学科・被服学科・児童学科）を人間科学部(コミュニケーション学科・人間健康科学科)に改組。帝国女子短期大学を大阪国際女子短期大学に校名変更。  
帝国女子高等学校を大阪国際滝井高等学校に、帝国女子大学大和田中・高等学校を大阪国際大和田中・高等学校に、帝国学園附属幼稚園を大阪国際滝井幼稚園に、帝国学園附属大和田幼稚園を大阪国際大和田幼稚園に、帝国女子大学附属幼稚園を大阪国際枚方幼稚園に、それぞれ校名変更。
- 平成 5 年 大阪国際枚方幼稚園を廃止。学校法人帝国学園を学校法人大阪国際学園に法人名称変更。大阪国際大学に大学院(経営情報学研究科)修士課程を開設。大阪国際大学に留学生別科を開設。
- 平成 7 年 大阪国際大学大学院に博士課程を開設。
- 平成 8 年 大阪国際滝井幼稚園を廃止。
- 平成 14 年 大阪国際女子大学 人間科学部を改組し、大阪国際大学に人間科学部(心理コミュニケーション学科・人間健康科学科・国際コミュニケーション学科・スポーツ行動学科)を開設。大阪国際女子短期大学を大阪国際大学短期大学部に校名変更。
- 平成 19 年 大阪国際大学 人間科学部 国際コミュニケーション学科を国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科に改組。
- 平成 20 年 大阪国際大学 経営情報学部及び法政経学部をビジネス学部及び現代社会学部に改組。大阪国際大学短期大学部 家政科及び国際文化学科をライフデザイン総合学科に改組。大阪国際女子大学を廃止。
- 平成 26 年 大阪国際大学 ビジネス学部及び現代社会学部をグローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科に改組。
- 平成 27 年 大阪国際大学 国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科を国際教養学部 国際コミュニケーション学科及び国際観光学科に改組。大阪国際大和田幼稚園を幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園に移行。
- 平成 30 年 大阪国際大学 グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科を経営経済学部 経営学科及び経済学科に改組。

#### (4) 設置する学校・学部・学科等

##### ① 大阪国際大学

大学院 経営情報学研究科

経営経済学部 経営学科、経済学科

人間科学部 心理コミュニケーション学科、人間健康科学科、スポーツ行動学科

国際教養学部 国際コミュニケーション学科、国際観光学科

現代社会学部 情報デザイン学科

グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科

国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科

② 大阪国際大学短期大学部

ライフデザイン総合学科

幼児保育学科

③ 大阪国際滝井高等学校

普通科、国際科

④ 大阪国際大和田高等学校

普通科

⑤ 大阪国際大和田中学校

⑥ 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

(5) 役員・評議員・教職員の概要

① 役員

理事： 定員 10 名 現員 10 名

理事長 奥田 吾朗（任期 R2.7.1～R4.6.30） 1号理事（設立者縁故者）

常勤理事 宮本 郁夫（任期 H30.4.1～R4.3.31） 2号理事（学長）

清水 隆（任期 R2.4.1～R4.3.31） 3号理事（校長又は園長）

花村 公生（任期 R2.7.1～R4.6.30） 4号理事（評議員）

非常勤理事 鈴木 隆（ ） //

衣斐 茂樹（ ） //

嘉納治郎右衛門（ ） //

川並 弘純（ ） 5号理事（学識経験者）

奥田 允恵（ ） //

田邊 隆一（任期 R1.6.1～R3.5.31） //

監事： 定員 2 名 現員 2 名

朝日 嗣雄（任期 R2.7.1～R4.6.30）

渡部 智（ ）

② 役員賠償責任保険契約の状況

私立学校法に従い、令和 3 年 3 月 9 日開催の理事会決議により、令和 2 年 4 月 1 日から加入している私大協役員賠償責任保険契約を令和 3 年 4 月 1 日付で更新することとした。

1. 団体保険者： 日本私立大学協会

2. 被保険者： 記名法人・・・学校法人大阪国際学園

個人被保険者・・・役員、評議員、管理職従業員（理事会決議により選任された職員）等

3. 補償内容：

・役員（個人被保険者）に関する補償・・・法律上の損害賠償金、争訟費用等

・記名法人に関する補償・・・法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

4. 支払対象とならない主な事由： 被保険者の犯罪行為や法令違反に起因する対象事由等  
 5. 保険期間中総支払限度額：1億円（令和2年度）

③評議員： 定員 21名以上 27名以内 現員 24名（学内 15名／学外 9名）

奥田 吾朗（任期 R2.7.1～R4.6.30）	1号評議員（法人職員）
宮本 郁夫（           "           ）	"
清水 隆（           "           ）	"
麻生 哲男（           "           ）	"
伊藤 省二（           "           ）	"
植松 康祐（           "           ）	"
久保田豊司（           "           ）	"
縄田 文子（           "           ）	"
藤川 博史（           "           ）	"
矢羽田ユミ子（       "           ）	"
松下 寛伸（任期 R2.10.1～R4.6.30）	"
杉元 道子（任期 R2.7.1～R4.6.30）	2号評議員（卒業生）
高野 和憲（           "           ）	"
廣谷 康子（           "           ）	"
衣斐 茂樹（           "           ）	3号評議員（学識経験者）
大森 一生（           "           ）	"
嘉納治郎右衛門（     "           ）	"
川並 弘純（           "           ）	"
川村 幸治（           "           ）	"
北川 俊光（           "           ）	"
鈴木 隆（           "           ）	"
中田 碩也（           "           ）	"
花村 公生（           "           ）	"
森 勇介（           "           ）	"

④教職員 教 員：244名（本務） 271名（兼務）  
 職 員：127名（本務） 76名（兼務）

## (6) 学生、生徒、園児数等の状況 (令和2年5月1日現在)

(単位:人)

学校・学部・学科		入学定員	在籍者数	前年度	前年差
大 阪 国 際 大 学	大学院 経営情報学研究科 (博士課程)	3	1	2	-1
	経営情報学研究科 (修士課程)	15	5	3	2
	大学院計	18	6	5	1
	現代社会学部 情報デザイン学科	—	1	1	0
	グローバルビジネス学部 グローバルビジネス学科	—	172	272	-100
	経営経済学部 経営学科	80	286	192	94
	経済学科	60	218	147	71
	経営経済学部計	140	504	339	165
	人間科学部 心理コミュニケーション学科	70	327	319	8
	人間健康科学科	70	348	348	0
	スポーツ行動学科	110	471	455	16
	人間科学部計	250	1,146	1,122	24
	国際コミュニケーション学部 国際コミュニケーション学科	—	6	9	-3
	国際教養学部 国際コミュニケーション学科	70	349	344	5
	国際観光学科	70	340	336	4
	国際教養学部計	140	689	680	9
	学部合計	530	2,518	2,423	95
	留学生別科	120	21	43	-22
	大学合計	668	2,545	2,471	74
短 期 大 学 部	ライフデザイン総合学科	140	362	334	28
	幼児保育学科	150	287	280	7
	短期大学部合計	290	649	614	35
高 等 学 校	大阪国際滝井高等学校 普通科	180	436	526	-90
	国際科	30	50	64	-14
	計	210	486	590	-104
	大阪国際大和田高等学校	280	777	806	-29
高等学校合計	490	1,263	1,396	-133	
中 学	大阪国際大和田中学校	80	237	260	-23
こ ど も 園	幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園	90	309	306	3
総 計		1,618	5,003	5,047	-44

(前年度は令和元年5月1日現在)

※ 高等学校・中学校の入学定員欄は募集人員を示す。

※ こども園の満3歳定員(9名)及び在園児数(1名)は除く。

## 2. 事業の概要

### (1) 主な教育・研究の概要

#### ① 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針

##### 【大阪国際大学】

##### ○卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学は、建学の精神である「全人教育」のもと、以下の能力を備え、学則その他諸規定に定める卒業要件を満たした者に学位を授与する。

##### 1. 知識・理解

- (1)それぞれの分野における知識、技能等を体系的に理解している。
- (2)修得した知識体系や技能等を文化・歴史や実社会と結びつけて理解することができる。

##### 2. 汎用的技能

- (1)他者との良好なコミュニケーションを保つことができる。
- (2)修得した ICT スキルを活用して、様々な事象や情報を分析し理解することができる。
- (3)情報や知識を論理的に分析することができる。
- (4)自己及び社会の課題を発見し、解決に向けて取り組むことができる。

##### 3. 態度・志向性

- (1)自らを律して行動する姿勢を持っている。
- (2)他者を尊重し、協調・協働して行動することができる。
- (3)自己の良心と社会規範に則り、誠実に物事に取り組むことができる。
- (4)社会の一員としての自覚を持ち、主体的に行動することができる。

##### ○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学は、建学の精神である「全人教育」及び学則に定める教育目的を達成するために以下のとおり教育課程を編成する。

1. 教育課程は、「総合的な教養教育」と「幅広い職業人の養成」を念頭に編成する。
2. 教育課程は、「学部・学科科目」等の科目区分を設け、必要に応じて、それぞれに下位の科目区分を設ける。
3. 開講科目は、必修科目、選択科目及び自由科目に区分し、履修年次を設ける。

##### ○入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学は、建学の精神と教育目的に共感し、次のような考えや目的を持った学生を求める。

1. 学修意欲を持ち、他者と協働できる社会性を身につけ、各々の分野で活躍するために必要な基礎力を、積極的に身につけようとする意志を持つ人。
2. 人間や社会への関心と好奇心を有し、自身が学びたい分野を、自己の成長と将来の可能性につなげ、活躍していきたいという強い意欲を持つ人。

##### 【大阪国際大学短期大学部】

##### ○卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

本学は、建学の精神である「全人教育」のもと、以下の能力を備え、学則その他諸規定に定める卒業要件を満たした者に学位を授与する。

## 1. 知識・理解

- (1)それぞれの分野における知識、技能等を体系的に理解している。
- (2)習得した知識や技能等を実社会や職業に結びつけて理解することができる。

## 2. 汎用的技能

- (1)他者との良好なコミュニケーションを保つことができる。
- (2)実社会や職業生活に必要なスキル等を身につけている。
- (3)獲得した情報を論理的に分析することができる。
- (4)自己及び社会の課題を発見し、解決に向けて取り組むことができる。

## 3. 態度・志向性

- (1)自らを律して行動する姿勢を持っている。
- (2)他者を尊重し、他者と協調、協働して行動することができる。
- (3)自己の良心と社会規範に則り、誠実に物事に取り組むことができる。
- (4)社会の一員としての自覚を持ち、主体的に行動することができる。

### ○教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

本学は、建学の精神である「全人教育」及び学則に定める教育目的を達成するために以下のとおり教育課程を編成する。

1. 教育課程は、「総合的な教養教育」と「幅広い職業人の養成」を念頭に編成する。
2. 教育課程は、基本教育科目、学科専門教育科目及び教職関係専門科目から構成し、必要に応じて、それぞれに下位の科目区分を設ける。
3. 開講科目は、必修科目及び選択科目に区分し、履修年次を設ける。

### ○入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

本学は、建学の精神と教育目的に共感し、次のような考えや目的を持った学生を求める。

1. 学習意欲を持ち、他者と協働できる社会性を身につけ、各々の分野で活躍するために必要な基礎力を積極的に身につけようとする意志を持つ人。
2. 人間や社会への関心と好奇心を有し、自身が学びたい分野を、自己の成長と将来の可能性につなげ、活躍していきたいという強い意欲を持つ人。

## (2) 設置諸学校の中期経営計画及び事業計画に関する実施報告

### ① 大阪国際大学・大阪国際大学短期大学部

中期経営計画を1年前倒しし、平成30年度より教育研究活動CF黒字を実現し、以降中期経営計画を順調に達成している。

#### i) 「募集活動の強化」

- ・ 令和2年度については、新型コロナウイルス感染症の影響により学生募集活動が一変し、前半はほぼWeb(HP)中心の募集活動を余儀なくされたが、教職員一体となった協力・支援により大学については募集目標数を達成することができた。しかしながら、短期大学部は、特に「幼児保育学科」の志願者(入学者)の減少に歯止めがかからず、短期大学部は募集目標数を達成することができなかった。
- ・ 新学科(栄養学科・ライフデザイン学科)については、早い段階から募集広報計画を策定



し、一部新型コロナウイルス感染症の影響により変更せざるを得ないプランもあったが、概ね計画どおり達成することができた。

- ・ オープンキャンパスについては、新型コロナウイルス感染症対策のため、入試イベントの中止や縮小等の影響もあり、参加者数が大幅に減少した。また、当初予定していた学生スタッフ研修についても実現できなかった。
- ・ 入学者の選抜方法は、入学後の学修の状況等も勘案し、今後一層の改善を図りたいと考えている。

#### ii) 「教学改革の推進」

- ・ 「学修成果の可視化」について、「可視化プロジェクト」を立ち上げ、基幹システム・学習支援システムの更新に併せ、「学修ポートフォリオ」（正課における学修成果）と「マイステップ」（主として正課外の学修成果）を導入、両面から学修成果を測ることを決定し、今後それらの有効的な利用について検討を進めていくこととなった。また、令和4年度からの大学全学部共通の「初年次教育を中心とした共通教育課程」編成の検討に取り組み、その改編内容の決定により、各学部学科の教育課程、ポリシー等を再編成し、可視化システムへの連動を図っていく。
- ・ 教育面では、コロナ禍において学生に対する満足な提供（オンライン授業等）とは言えない1年であったが、担当教員や関連事務局の創意工夫の結果、何とか乗り切ることができたものと思料する。ただ、そのような中でも「オンライン授業」により「学生の学習時間の増加」等プラス面の結果も得られたことから、令和3年度入学生より導入される「PC必修化」や「大学DX」方針の動きの中で、更なる教育環境の整備に努めていく。

#### iii) 「国際交流活動の推進」

- ・ コロナ禍のため、海外留学、海外研修プログラムはすべて中止せざるを得なかったが、代替研修としてオンライン特別講座やオンライン語学留学など7プログラムを実施し、155名が参加した。その他、協定校との学生交流、協働研究、合同ゼミなど3プログラムもオンラインにより実施し、学内での交流会に代わって行われたオンライン交流会や、オンデマンド配信（英語落語、調理英語）も含め、コロナ禍での新たな取り組みを行った。
- ・ 留学生の割合は、学部入学の留学生が12名（編入含む）にとどまり、留学生別科も含めて5.2%と目標には達しなかった。留学生別科では、コロナ禍で日本への留学を控える傾向や、日本への入国が制限されたため、令和2年度には入学生を迎えることができず、別科から学部への内部進学も1名にとどまった。
- ・ 海外協定校は、フランスの1大学が加わり、令和3年3月末現在で108校となった。

#### iv) 「地域交流活動の推進」

- ・ コロナ禍の影響により、多くの学外活動が休止となる中、産官学連携では「守口市中学給食レシピ開発」「地域防災啓発活動（動画製作）」や「京都府南山城村」「鳥取県鹿野町」の地域創生の取り組みが継続できた。また、本年度包括連携協定を結んだ枚方信用金庫の「新型コロナ対策事業」への参加や次年度の授業連携に向けJA北河内、大阪ガスと連携プラン固めを行った。
- ・ ボランティア活動では、関空ボランティアメンバーとJR若手職員とのプロジェクト「利用者向けCS向上動画製作」を行った。キッズキャンパスでは、対面開催が困難な中、Webを活用した家庭内の居場所づくり（親子でごはん、折り紙づくり等）や大阪府警主催「小

学生向け SNS の使い方教室」にリモートで講師として協力した。(守口市小学校を中心に 12 回)

- ・ 公開講座では初の YouTube サイトを活用した動画公開 (5 講座) を行い、近隣エリア以外からも多くの視聴をいただいた。(公開 2~3 月/視聴回数約 4,100 回)

v) 「課外教育活動の推進」

- ・ 枚方キャンパス売却及び松下町校地新中高校舎建設に伴う代替地として、四條畷市総合公園多目的グラウンド(人工芝)を令和 3 年 4 月から 5 年間、利用できる契約を締結するに至った。
- ・ コロナ禍の影響により、地域貢献としての近隣小学校等へのボランティア活動や決起集会、壮行会などのエンカレッジやシンガポール国立大学陸上部との海外交流など、予定していたイベントをほとんど実施することができなかった。
- ・ コロナ禍の中、感染予防対策を周知徹底し、学長ヒアリングを行い、顧問立会い等の条件付でクラブ活動を再開させることができた。一部のクラブにおいて、陽性者が確認されたが、いち早く対応したことにより、最少人数で防ぐことができ、クラブ内でのクラスターの発生を防ぐことができた。
- ・ 後期からは、更に感染予防対策を徹底し、秋季リーグ戦や公式の大会に出場することができ、女子バレーボール部は全日本インカレに出場しベスト 8、男子バレーボール部は 1 部リーグに昇格、男子バスケットボール部は 3 部リーグに昇格、女子サッカー部は 2 部リーグ戦で優勝、女子バスケットボール部は 3・4・5 部トーナメント戦で優勝することができた。

vi) 「キャリア教育と就職支援の強化」

- ・ 令和 2 年度は、新型コロナウイルス対策に終始した 1 年間であった。
- ・ 就活支援については、3 月上旬からオンラインでの面談、企業説明会、各種ガイダンス等を進め、登学禁止等対面支援が難しい状況であったが、前年度比 9 割の学生の参加を得た。一方、企業の採用活動も初夏までは混乱していたが、比較的求人意欲が高い業界中心に採用が進んだ。本学もオンライン中心に企業開拓、関係維持に努めた。しかしながら、大学・短大とも就職決定率、A 率とも例年を下回った。具体的には決定率は大学 97.8% (昨年比  $\Delta 1.7\%$ ) 短大で 97.4% (同比  $\Delta 2.1\%$ ) 程度、A 率は大学 78.6% (同比  $\Delta 8.2\%$ ) 短大 84.4% (同比  $\Delta 6.8\%$ ) となった。課題として就職希望率が大学・短大とも昨年度から 10% 弱落ち込んだことが上げられる。その要因は観光・宿泊・アパレル等就職希望が多い業種での採用が縮小、厳しい就職活動参画の意欲減退等から就職以外の進路(進学、アルバイト等)を選択した学生が例年より多かったことが挙げられる。
- ・ キャリア教育については、平成 29 年度 人間科学部よりスタートした新キャリア教育科目を受講した学生が、令和 2 年度に 4 年生となり、同学部の就職決定率は 98.8%(昨年比  $\Delta 0.3\%$ )とほぼ昨年並みとなる。大学全体の昨年比が  $\Delta 1.7\%$ となる中で善戦した形となった。また、進路アンケートでも「実践で役立つ科目だった」等の学生評価もあり、一定の効果があつたと認識する。

② 大阪国際滝井高等学校

中期経営計画においては、入学者目標数 250 名のところ、令和 2 年度は 141 名であったが、

令和 3 年度生徒募集においては、209 名と改善した。

i) 「募集活動の強化」

- 令和 3 年度募集活動は、コロナ禍の影響を強く受けたものの志願者総数は、普通科 458 名、国際科 61 名（1 次、1.5 次の専願・併願総計）で昨年度より減少したが、専願者が 151 名で昨年の入学者数を超えた。また、併願手続き者が 58 名となり、総数で 209 名と定員の 210 名に迫る入学者を得た。特に併願者は、受験者が昨年度よりも大幅に減少したにもかかわらず、公立高校を受験しない早期手続きが昨年を上回る 26 名となった。
- この結果は、令和 3 年度入学生のための特別施策「キラキラ☆ヒロインPJ」が大きな要因となったと考えられる。また、オンデマンド動画や外部主催のオンライン相談会などのネットを活用した広報もコロナ禍の中では有効に作用した。これらのことは、入学者に実施した高校志望理由アンケートからも確認できる。
- オープンスクールの第 2 回が中止となったが、10 月に追加開催を設定し、参加数は前年度の 4 回実施 695 組から 5 回実施 738 組に増加した。しかし、入試説明会、文化祭、個別相談会を実施できなかったこと、外部説明会の中止が相次いだことなどもあり、受験生に直接アピールする機会を多く失った。

【次年度取り組み】

滝井高校の募集は終了したが、同じコロナ禍で戦う新校が中高共に良いスタートを切れるよう、従来の滝井高校、大和田中学・高校の広報戦略に固執することなく、広報を行いたい。

ii) 「探求型授業の推進」

- 年度当初より、コロナ禍に伴う一斉休校措置、授業再開後もアクティブラーニングや実習を伴うような対面授業の制限など、探求型授業の推進には逆風となった。「総合的な探究の時間」の学習計画についても、海外修学旅行からの撤退と延期、さらには中止といった状況で、当初計画からの変更を余儀なくされた。ただし、AL 教室、探究教室、視聴覚教室、大教室等で Wifi 環境が整い、ICT 教材を活用した授業の取組みが飛躍的に増加した。
- このような特別教室の利用については、同一時間での重複を避けるため、予約システムを構築する必要があるが、年度途中よりサイボウズ社の Garoon を導入することでスムーズな予約や、更に教員間の諸連絡をはじめ、ペーパーレス化にも大きく寄与した。
- 「キャリア探究」の授業では、平成 29 年度より導入した「クエストエデュケーションプログラム」が浸透、定着してきた。実在の企業や偉大な先人を題材に、リアルな学習テーマに取組み、自ら感じ、考え、表現していく学習スタイルである。企業探究学習として、紹介された実在する数社の企業のインターン（新入社員）となってチームを作り、新人研修や企業の課題に取組み、最終的に企業担当者を前にプレゼンテーションを行うことで、将来必要となる課題解決能力、コミュニケーション能力、情報活用能力などを育てていくものである。令和 2 年度は、滝井高校のチームが企業探究部門の「吉野家ホールディングス」からのミッションに対する提案で、クエストカップと称する全国大会にエントリーし、優秀賞を受賞することができた。今後、次年度の生徒募集に向けて、オープンスクールや入試説明会などにおいても学習内容発表の一つとして、生徒募集等にも役立てることが出来るものと思われる。

【次年度取り組み】

年度末には、本館 8 教室の通常教室における Wifi 環境が整備され、本館を自教室とする令

和 3 年度入学生には、全員に一人 1 台の iPad を所持させ、更に ICT を活用した授業の実践を図る。

iii) 「国際教育の推進」

- ・ 令和 2 年度の国際教育の研修や留学は、コロナ禍の影響で実施することが不可能な一年であった。10 月のカナダ語学研修を 3 月のオーストラリア研修に変更することを試みたが、世界の感染状況が良くなりならず断念することになった。
- ・ このように大きな行事ができなかったため、コロナ禍でも実施できる行事を新たに企画することになった。クリスマスイベントでは、カードを作成し交換したり、サンタがプレゼントを持って各クラスを訪問して回るなど全生徒が楽しんだ。

【次年度取り組み】

- ・ ニュージーランド長期留学は、次年度に延期して実施する予定である。
- ・ 「アートマイルプロジェクト」や「ハロウィンウィーク」などの行事を企画している。

iv) 「転・退学者防止対策」

- ・ 令和 2 年度の転退学者数は 3 学年で 7 名と、例年以上に少ない結果となった。昨年度よりサポートルーム（支援教室）を設置したことも理由の一つとしてあげられる。年間のサポートルームの利用者は 5 名（長短期含む）、利用回数 72 回であった。利用した生徒全員が現在も在籍している。今年度も特別支援委員会を中心に、サポートルームの活用、スクールカウンセラーとの連携、家庭状況の把握（家庭との連携）、いじめの早期発見、悩みを抱えた生徒の掌握など、教員間で連携をとり、生徒にとって学校が居心地の良い場所となるようにしていきたい。また、いじめや不登校の予防、学級集団の理解（人間関係作り）を目的とした Q-U アンケートの実施は、生徒の状況を把握するために非常に有効な手段となっている。

【次年度取り組み】

令和 3 年度は Q-U アンケートを年 2 回実施を検討しており、更に生徒からの SOS にいち早く対応できるように努めていきたい。

v) 「働き方改革の推進」

- ・ 働き方改革 PT、並びに、紙申請システム化 PT を立ち上げ、諸改革を断行した。
- ・ グループウェアを導入し、教員間の諸連絡やスケジュール管理など、アナログ業務を削減し、システム化を図った。
- ・ ペーパーレス化した運営委員会・職員会議を更に効率化を図るため、会議運営上の規程を設け、短縮化を図った。
- ・ 勤怠システムより勤務管理の出退勤データをもとに、勤務超過の教員との懇談等により、意識改革を図った。
- ・ 勤務時間外の業務（朝の電話当番、登校指導）を廃止、並びにフレックスを導入することで、勤務の負担を削減した。また、生徒・保護者からの連絡をメール中心に変更することにより、教員の負担を軽減した。

【次年度取り組み】

外部講師によるチューター制及びデジタル採点システムを導入し、教員業務量の削減を図る。

③ 大阪国際大和田中学校・高等学校

従前から中高一体で中期経営計画を展開しており、中高合計で令和2年度は入学者数及び在籍者数が目標値に達しておらず、人件費及び経費支出の抑制に努めたが、収支差額CFは未達となっている。

未達要因として、本校よりも大学入試結果が優れている高校や付属中学への人気が高まっていることが考えられる。新中高に向けて、他の中高との差別化対策を強化し、募集に努める。

i) 「ICT及びアクティブラーニング型教育の推進」(中学・高校)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、国のGIGAスクール構想の前倒しによって、中学校生徒一人1台のChrome book及び教室のWifi環境が整備されたことで、中学の授業においては生徒のパソコン利用が進んだ。また、臨時休業中の対応として、Google ClassroomやZoomなどを活用して、課題配信やオンラインでの授業などのシステムが構築され、多くの教員が利用できるようになった。高校は令和3年度にChromebookを1学年分配置予定。

ii) 「総合学習の充実」(中学)

- ・ 華道、チェス、囲碁、書道、マジック、ダンス、PBL (Project-Based Learning)、美術、カメラの9講座から、各生徒が前期・後期でそれぞれ1講座を選択し、本校独自の学習活動に取り組んだ。コロナ禍の中で、最後のまとめとしての発表会は中止となり、保護者の参観はできなくなったが、HP上で活動の様子を発信することにより報告した。この取組みを通じて、生徒の興味関心や学習意欲を刺激し、着実に思考力、判断力、表現力が養われている。

iii) 「国際交流の推進」(中学・高校)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けて、すべての国際交流行事が中止となった。そのうち高校2年の修学旅行の代替として、フィリピンのセブ島とライブで中継したバーチャル修学旅行を企画し、現地の人との交流を楽しんだ。

iv) 「ココロの学校の充実」(中学・高校)

- ・ 「ココロの学校」では、弁護士、ジャーナリスト、元アナウンサー、作家、大学教員と様々な分野で活躍されている5名の講師の方をお迎えした。ジェンダー論、お金の話、命の大切さ、読書のすすめ、キャリア教育など、それぞれの人生経験から様々な内容で生徒たちに熱いメッセージを送っていただき、いずれも生徒たちに大きな感銘を与えていただいた。

v) 「生徒募集活動の積極展開」(中学・高校)

- ・ 中学の入学者80名、高校の入学者280名を目指して積極的に募集活動を行ったが、結果は中学72名、高校275名の入学者となり、中学では微増、高校では微減で、総数としてはほぼ前年並みの実績となった。

vi) 「志をたかめる」(中学・高校)

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で、大学訪問は実施できなかった。その一方で、高校2年生を対象にロータリークラブ会員様の協力を得て、出前授業を実施した。講師は、大学教授、医師、民間企業の代表取締役社長など、各分野の第一線で活躍されている方ばかりで、医学、観光、建築設計、香料、地球環境、物理学、キャリア教育、映画製作など多岐にわたる講座内容で、生徒たちはそれぞれ自分の興味関心に合わせて選択した講座に参加し、将来の進路を考えるうえで非常に参考となった。

vii) グローバル教育の充実(高校)

- ・ 中学校1, 2年生を対象にEnglish Seminarを8月末に、グローバルビレッジを3月に

校内で実施した。外国人の講師や留学生との交流を通じて異文化体験をした。さらに1月には中学全学年でスピーチコンテストを実施し、中学1年生は、マララやステーブ・ジョブズなどの名スピーチの一部を暗唱し、2、3年生はスピーチの暗唱または、自作のスピーチをもとに全員参加で予選を実施し、クラス代表者がメモリアルホールで発表した。これらの取組みを通じて、英語によるコミュニケーション力の向上を図った。

#### ④ 幼保連携型認定こども園 大阪国際大和田幼稚園

中期経営計画に基づき取組み、園児数及び財政状況は計画を達成することができた。

また、教学改革や現状の課題と対策についても、教職員が一丸となって取り組むことができた。

##### i) 「教育・保育の充実」

- ・ 建学の精神や理念に沿って、認定こども園としての教育・保育方針「生きる力の基礎を育成」に向け基盤となる力を培う教育を実現するため、日々の保育と英語教育等を通して、園児が将来国際社会で活躍するために必要な基礎的な力をつけるとともに、体操指導・水泳指導も体づくりだけでなく、協調性・自制心などの力を育むことができた。また、園児の行動を十分把握するとともに、安全・安心を第一に保育室をはじめ園庭遊具等の安全確認・整備・清掃・消毒などを日々行った。結果として、園児・教職員に大きな怪我もなく過ごすことができた。更に新型コロナウイルス感染症対策のため、種々の園行事を縮小し安全対策を講じて実施した。また、5歳児の卒園式についても、感染防止策を徹底し規模を縮小した上で実施し、多くの保護者から一年間の取組みに対する評価と感謝の言葉を頂いた。

##### ii) 「幼稚園教育と保育所機能の保育教諭同士の連携」

- ・ 本園舎の完成に伴い、1・2階が3歳児から5歳児、3階が0歳児から2歳児までの施設となり、生活の流れや活動・行事内容についても異なっているが、異年齢の活動を展開するため、毎日行う職員会議には0～2歳児担当教諭も必ず出席するなどし、日頃より幼稚園教育と保育所機能の保育教諭とが連絡をとり合い、活動内容についても互いに情報交換し安全・安心で働き甲斐のある充実した園生活を送れるよう努めた。また、行事ごとに全教職員で打合せや反省会を行い、意思の疎通に努めている。

##### iii) 「情報の発信と園児募集」

- ・ 園での生活の様子をホームページ「園ちよこ日記」を通して頻繁に情報発信し、多くの方に情報を提供することができた。
- ・ 未就園児を対象としたトドラーデーは、園庭やフォレストホール等を活用し、新たな活動も取り入れ、内容を充実させた。
- ・ 園児募集については、国の保育料無償化により、2号認定を希望する保護者の増加や新型コロナウイルス感染症の影響により、1号認定での入園希望者が減少し、こども園開園以来、初めて定員に達しなかった。認定こども園としての認知度・評価は依然として高いが、入園の競争率が高いとの評判が口コミ等で広がり、入園希望を回避する保護者もいたことも一因として考えられる。

##### iv) 「短期大学部 幼児保育学科等の学園グループとの連携」

- ・ コロナ禍の影響により、短期大学部幼児保育学科の学生との交流は、これまでのようにはできなかったが、短期大学部の教員からは、本園保育教諭にそれぞれの分野で指導・助言

を頂くことができた。また、このような状況下にあっても、感染予防対策を徹底し、奥田メモリアルホールで大和田中学・高校の吹奏楽部により「クリスマスコンサート」の開催や卒園式での入・退場、国歌、園歌等の伴奏を行った。保護者からは、吹奏楽部の質の高い演出もあり、素晴らしい卒園式だったとの高い評価を頂いた。

以 上

### 3. 財務の概要

(1) 事業活動収支計算の2ヵ年対比（令和元年度～令和2年度）

(単位:百万円)

科 目		年 度		2年度		元年度	
		決算額	伸率	決算額	伸率		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	4,211	3.8%	4,055	2.0%	
		手数料	61	△18.7%	75	△6.3%	
		寄付金	3	△25.0%	4	△42.9%	
		経常費等補助金	1,549	17.3%	1,321	△5.3%	
		付随事業収入	49	△21.0%	62	△16.2%	
		雑収入	142	△76.8%	613	337.9%	
		教育活動収入計	6,014	△1.9%	6,130	8.1%	
	事業活動支出の部	人件費	3,667	△4.4%	3,835	4.0%	
		(教職員等人件費)	( 3,531)	(△1.9%)	( 3,598)	( 1.2%)	
		(退職給与引当金繰入額)	( 136)	(△42.6%)	( 237)	( 78.2%)	
		教育研究経費	2,270	7.5%	2,111	△2.6%	
		(内、減価償却額)	( 697)	(△4.0%)	( 726)	(△1.9%)	
		管理経費	544	△11.0%	611	10.9%	
		(内、減価償却額)	( 42)	(△16.0%)	( 50)	(△3.8%)	
徴収不能額	8	14.3%	7	△12.5%			
教育活動支出計	6,489	△1.2%	6,565	2.3%			
教育活動収支差額		△ 474	9.0%	△ 435	△41.5%		
支 教育活動外収	収入の部	受取利息・配当金	20	0.0%	20	11.1%	
		その他の教育活動外収入	0	-	0	-	
		教育活動外収入計	20	0.0%	20	11.1%	
	支出の部	借入金等利息	7	0.0%	7	75.0%	
		その他の教育活動外支出	0	-	0	-	
		教育活動外支出計	7	0.0%	7	75.0%	
教育活動外収支差額		13	0.0%	13	△13.3%		
経常収支差額		△ 462	9.5%	△ 422	△42.0%		
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	-	0	-	
		施設設備寄付金	0	-	0	-	
		現物寄付	4	△50.0%	8	300.0%	
		施設設備補助金	21	200.0%	7	0.0%	
		その他の特別収入	1	0.0%	1	0.0%	
		特別収入計	26	73.3%	15	36.4%	
	支出の部	資産処分差額	4	-	0	△100.0%	
		その他の特別支出	86	-	0	△100.0%	
特別支出計	91	-	0	△100.0%			
特別収支差額		△ 65	△533.3%	15	△314.3%		
基本金組入前当年度収支差額		△ 527	29.5%	△ 407	△44.6%		
基本金組入額合計		△ 251	112.7%	△ 118	△16.3%		
当年度収支差額		△ 778	48.2%	△ 525	△40.1%		
前年度繰越収支差額		△ 12,032	4.3%	△ 11,535	8.2%		
基本金取崩額		0	△100.0%	29	1,350.0%		
翌年度繰越収支差額		△ 12,809	6.5%	△ 12,032	4.3%		
(参考)							
事業活動収入計		6,060	△1.7%	6,165	8.1%		
事業活動支出計		6,586	0.2%	6,572	2.1%		



令和2年度の事業活動収入は6,060百万円となり、昨年と比較して1.7%の減少である。主な要因は雑収入の減少である。これに対し、事業活動支出は6,586百万円で、昨年比0.2%の増加である。このうち、人件費は3,667百万円で昨年比4.4%の減少である。基本金組入額は251百万円、結果として当年度収支差額は△778百万円で、昨年度実績の△525百万円と比し253百万円の減少となった。

(2) 貸借対照表の2ヵ年比較 (令和元年度～令和2年度)

科目		2年度		元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
資産の部	固定資産	20,482	90.2%	20,815	88.3%
	有形固定資産	18,156	80.0%	17,268	73.3%
	土地	5,374	23.7%	5,374	22.8%
	建物	9,655	42.5%	10,083	42.8%
	構築物	559	2.5%	616	2.6%
	教育研究用機器備品	479	2.1%	490	2.1%
	図書	630	2.8%	632	2.7%
	その他	1,459	6.4%	72	0.3%
	特定資産	2,011	8.9%	3,402	14.4%
	第2号基本金引当特定資産	679	3.0%	2,054	8.7%
	第3号基本金引当特定資産	173	0.8%	173	0.7%
	施設拡充引当特定資産	0	0.0%	0	0.0%
	退職給与引当特定資産	1,159	5.1%	1,175	5.0%
	その他の固定資産	315	1.4%	145	0.6%
	有価証券	13	0.1%	13	0.1%
	その他	302	1.3%	132	0.6%
	流動資産	2,215	9.8%	2,751	11.7%
現金預金	1,962	8.6%	2,223	9.4%	
その他	252	1.1%	528	2.2%	
資産の部合計	22,697	100.0%	23,565	100.0%	

  

科目		2年度		元年度	
		決算額	構成比	決算額	構成比
負債の部	固定負債	2,342	10.3%	2,442	10.4%
	長期借入金	1,176	5.2%	1,266	5.4%
	退職給与引当金	1,160	5.1%	1,175	5.0%
	その他	6	0.0%	1	0.0%
	流動負債	1,327	5.8%	1,569	6.7%
	短期借入金	90	0.4%	90	0.4%
その他	1,237	5.5%	1,478	6.3%	
負債の部合計	3,669	16.2%	4,011	17.0%	
純資産の部	基本金	31,837	140.3%	31,586	134.0%
	第1号基本金	30,491	134.3%	28,865	122.5%
	第2号基本金	679	3.0%	2,054	8.7%
	第3号基本金	173	0.8%	173	0.7%
	第4号基本金	494	2.2%	494	2.1%
	繰越収支差額	△12,809	△56.4%	△12,032	△51.1%
翌年度繰越収支差額	△12,809	△56.4%	△12,032	△51.1%	
純資産の部合計	19,028	83.8%	19,554	83.0%	
負債及び純資産の部合計	22,697	100.0%	23,565	100.0%	

  

減価償却額の累計額	13,466	-	12,860	-
徴収不能引当金	0	-	0	-
基本金未組入額	1,279	-	1,376	-

(※) 十百万円単位を四捨五入しているため合計と一致しない場合がある。

(※) 構成比は、「資産の部合計」、「負債及び純資産の部合計」に対して算出している。

令和2年度の資産総額は22,697百万円で、このうち有形固定資産は昨年より888百万円増加の18,156百万円、特定資産は1,391百万円減少して2,011百万円、その他の固定資産は170百万円増加して315百万円となり、流動資産は536百万円減少して2,215百万円となった。また、負債総額は3,669百万円で、固定負債は100百万円の減少、流動負債は242百万円の減少となった。基本金については、31,837百万円となった。繰越収支差額は△12,809百万円と、昨年比で777百万円の減少である。

(3) 財務比率の2ヵ年比較（令和元年度～令和2年度）

○貸借対照表関係比率

分類	比率名	算式	評価	2年度	元年度	全国平均
資産の構成	固定資産構成比率	固定資産÷総資産	▼	90.2%	88.3%	86.7%
	流動資産構成比率	流動資産÷総資産	△	9.8%	11.7%	13.3%
負債の割合	固定負債構成比率	固定負債÷(総負債+純資産)	▼	10.3%	10.4%	6.9%
	流動負債構成比率	流動負債÷(総負債+純資産)	▼	5.8%	6.7%	5.3%
	総負債比率	総負債÷総資産	▼	16.2%	17.0%	12.2%
	流動比率	流動資産÷流動負債	△	166.9%	175.3%	251.8%
	前受金保有率	現金預金÷前受金	△	249.0%	271.1%	348.8%
自己資金の充実度	純資産構成比率	純資産÷(総負債+純資産)	△	83.8%	83.0%	87.8%
	繰越収支差額構成比率	繰越収支差額÷(総負債+純資産)	△	△56.4%	△51.1%	△14.9%
	基本金比率	基本金÷基本金要組入額	△	96.1%	95.8%	97.2%
	固定比率	固定資産÷純資産	▼	107.6%	106.4%	98.7%
	固定長期適合率	固定資産÷(純資産+固定負債)	▼	95.8%	94.6%	91.5%
	負債比率	総負債÷純資産	▼	19.3%	20.5%	13.8%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

貸借対照表関係比率では、すべての項目において全国平均より劣る結果となった。

○事業活動収支計算書関係比率

分類	比率名	算式	評価	2年度	元年度	全国平均
経営状況	事業活動収支差額比率	基本金組入前当年度収支差額÷事業活動収入	△	△8.7%	△6.6%	4.7%
収入の構成	学生生徒等納付金比率	学生生徒等納付金÷経常収入	～	69.8%	71.3%	75.1%
	寄付金比率	寄付金÷事業活動収入	△	0.1%	0.2%	2.1%
	補助金比率	補助金÷事業活動収入	△	25.9%	21.5%	12.2%
支出の構成	人件費比率	人件費÷経常収入	▼	60.8%	67.4%	53.2%
	教育研究経費比率	教育研究経費÷経常収入	△	37.6%	37.1%	33.5%
	管理経費比率	管理経費÷経常収入	▼	9.0%	10.7%	8.9%
	借入金等利息比率	借入金等利息÷経常収入	▼	0.1%	0.1%	0.2%
	基本金組入率	基本金組入額÷事業活動収入	△	4.1%	1.9%	10.9%
取支のバランス	減価償却額比率	減価償却額÷経常支出	～	11.4%	12.1%	11.8%
	人件費依存率	人件費÷学生生徒等納付金	▼	87.1%	94.6%	70.8%

・評価欄は、日本私立学校振興・共済事業団による見解、△：高い値が良い ▼：低い値が良い ～：どちらともいえない

事業活動収支計算書関係比率は、全国平均と比べて良好な成績となったのは表中の11項目のうち、補助金比率、教育研究経費比率、借入金等利息比率の3項目であり、その他の項目は優劣評価の対象外である2項目を除いて、全国平均より劣る結果となった。

本法人の令和2年度の事業活動収支差額比率は△8.7%と支出超過となっているが、諸経費の見直しによる削減と収入増に向けた取り組みを通じ、これを黒字化することが今後の課題であると考えている。

(注) 全国平均：令和元年度 全国平均(医歯系法人を除く)「令和2年度版 今日の私学財政 大学・短期大学編」(日本私立学校振興・共済事業団)より。